

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00079

研究課題名(和文) 西欧諸国のムスリム・マイノリティの宗教実践に関する宗教人口学的研究

研究課題名(英文) Religio-Demographic Study of Religious Practices among Muslim Minorities in Western Europe

研究代表者

小島 宏 (Kojima, Hiroshi)

早稲田大学・社会科学総合学院・名誉教授

研究者番号：90344241

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の最大の成果としてはイギリスでCOVID-19パンデミック終息直後にパンデミック期間中のムスリムにおける宗教実践の変化と健康状態・健康行動の変化を尋ねる調査を実施したことである。宗教マイノリティ人口内部での差異を明らかにするような調査は希少で、暫定調査報告書も出せし、両者の変化の関連やCOVID-19関連経験間の関連についての予備的分析もできた。また、関連経験間の関連の分析結果を解釈するため、日本の在留外国人の関連経験間の関連について二次分析を行い、地方の保健政策の影響を推定することもできたし、地方の結婚移民女性の特異性にも気づくことができ、イギリス・ムスリムの分析にも役立つ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として、日本と同様、ユニバーサルな健康保険制度をもつ、イギリスでのCOVID-19パンデミック終息直後にムスリムのパンデミック中の宗教実践・健康行動等の情報を収集して、集計・分析したことが挙げられる。イギリスのムスリムと同様に社会経済的に排除されているためCOVID-19への感染リスクが高い、日本の移民系マイノリティの保健政策面での排除・関連要因やCOVID-19関連経験間の関連を示し、イギリス・ムスリムに関する分析への示唆を得たことにも意義がある。また、イギリスのマイノリティに対する保健政策の影響を明らかにできれば、日本の外国人政策・保健政策への示唆を得ることができよう。

研究成果の概要(英文)：The most important achievement of this research project is the implementation of the post-pandemic survey on changes in religious practices and health status and experience among British Muslims during the COVID-19 pandemic. In addition, the rare survey on differentials within religious minority population is implemented and we could publish a preliminary survey report and preliminary analysis is conducted on the relationship between the changes in religious practices and health as well as the relationship between COVID-19 related experiences. A Japanese survey data of foreign residents is used for entangling the relationships between COVID-19 related experiences, for assessing the possible effects of local health policy, and for recognizing the specific nature of female marriage migrants, with possible implications for the analysis of British Muslim survey.

研究分野：宗教人口学

キーワード：イギリス ムスリム COVID-19 ウェブ調査 宗教実践 健康 日本 在留外国人

## 1. 研究開始当初の背景

イギリスの D. Coleman (2006) は、移民の流入とその高めの出生力や交婚により人口の民族別構成が転換することを示し、「第3の人口転換」と呼んだ。しかし、近年はイギリスの国内人口移動研究者の間で民族別人口の地域分布の転換(拡散)を含めて論じることが多いが、ムスリム・マイノリティの宗教実践への影響に関する実証研究は見あたらない。また、ムスリム・マイノリティの宗教実践の関連要因をマイクロデータで分析する研究者は若干いるが、宗教人口学的な関連要因の影響を明示的に分析する研究者は見あたらない。また、西欧諸国のムスリム・マイノリティに限定した人口・家族変動に関する実証研究は同類婚や出生力に関する若干のものを除き、あまり多くない(Kulu 2014, 2016)。さらに、民族によって出生力転換のタイミングとスピードが異なっており、国内人口移動の動向も異なるため、ムスリム人口の内部でも人口構成・地域分布の差異が生じている可能性が高い。

本研究開始時に COVID-19 のパンデミックが勃発し、イギリスでの宗教実践が一因でムスリム人口の感染率・死亡率が高いと言われた。しかし、初期のイギリス中央統計局(ONS)による宗教別 COVID-19 死亡率の人口学的標準化により、宗教別人口の人口学的構成・社会経済的構成や地域分布の差異の効果を除去するとキリスト教徒人口と大差がないことが示された。しかし、ムスリム人口内部での差異、特に宗教実践による差異については定性的な情報しかなかった。

## 2. 研究の目的

本研究では、西欧諸国でも直接的な実証研究が少ないように見受けられる移民系人口の構成・分布の変動のムスリム・マイノリティの宗教実践に対する影響について、各種標本調査のマイクロデータの分析によって明らかにし、わが国にとっての含意を得ることを目的としていた。しかし、COVID-19 のパンデミックやロックダウンによる宗教実践の変化とともにそれに伴う研究活動の制約(現地調査実施困難等)を踏まえ、また、それらをむしろ好機としてとらえ、イギリス・ムスリムと対象とするウェブ調査を実施し、パンデミックやロックダウンの宗教実践に対する影響を明らかにするとともに、宗教実践による健康等の人口学的状態・行動への影響を明らかにすることを目的とすることにした。また、日本ではムスリム人口が少数なので、COVID-19 のパンデミックの状況下における移民系人口の健康状態・健康行動の関連要因を明らかにし、イギリス・ムスリムにおける COVID-19 の関連要因の分析に対する示唆を得ることも目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究ではまず、利用目的・期限を限定せずに利用可能になっており、宗教意識・宗教実践に関する質問項目が比較的多いベルギーのモロッコ系・トルコ系ムスリム対象の MHSM 調査(1995年)のマイクロデータの二次分析を行い、各種宗教実践間の関連要因、特に人口学的関連要因の相違を明らかにすることを試みた。また、イギリス・ムスリムの健康状態・健康行動に関する過去の文献を収集・整理し、徐々に発表が進んだイギリスを中心とする西欧諸国のムスリムに対するパンデミックの影響に関する文献を収集・整理するとともに、イギリスの過去の健康調査の調査票や COVID-19 関連調査の調査票を収集・整理した上で、イギリス・ムスリムの宗教・健康調査の調査票を設計し、ロンドン在住の研究協力者(イマーム兼研究者)の宗教的・言語的な監修により修正した上で、日本の調査会社に「コロナ禍における英国ムスリムの宗教実践(Survey on Islamic Practices during COVID-19 Pandemic)」の2021年11月の実査(モニター型のウェブ調査)を委託した。

マイクロデータの各種チェック後に宗教と健康の関連を中心とする分析を始めて、2022年度から内外の学会等で報告したが、パンデミック期のムスリム人口のみを対象とする定量的分析の既存研究が少ないこともあり、分析結果の解釈に確信がもてないため、また、イギリス・ムスリムにおける世帯内感染有無、予防接種有無、検査有無の相互関連が不可解であったため、東京大学社会科学研究所の2023年度参加者公募型二次分析研究会に参加し、「在留外国人総合調査」(2023年)のマイクロデータにより、日本の在留外国人のコロナ関連変数の政策関連要因とコロナ関連変数(予防接種回数、濃厚接触経験、感染経験)間の相互関連の分析を行って、報告書に寄稿した。また、その分析結果を踏まえて暫定版のイギリス・ムスリム調査報告書を作成した。

## 4. 研究成果

ベルギーの MHSM 調査のマイクロデータの2項ロジット分析によれば、1)ラマダン中の断食頻度に対して学校関連要因は有意な効果をもたないものの、出自別構成の交差項を投入すると中学校の出自別構成が負の効果、出自別構成の交差項が正の効果をもつが、コーラン教室通学と両者の交差項を投入してもいずれも有意にならない。2)犠牲祭での屠畜経験頻度に対してコーラン教室通学が正の効果をもつものの、出自別構成の交差項を入れても有意な効果はないが、中学の出自別構成とコーラン教室通学の交差項が負の効果をもつ。3)イード期間中の親族訪問頻度に対して学校関連要因は有意な効果をもたないが、出自別構成とコーラン教室通学の交差項を入れたときにのみコーラン教室通学が負の効果をもつ。4)モスク礼拝頻度に対して高卒以上の

学歴、小学校の出自別構成、コーラン教室通学が正の効果を持ち、出自別構成の交差項を入れると小学校の出自別構成が有意でなくなり、出自別構成とコーラン教室通学の交差項を入れても同様である。5)女性がベールを着用することへの賛意に対して高卒以上の学歴が負の効果を持ち、コーラン教室通学が正の効果を持ち、出自別構成の交差項を入れても変わらないが、出自別構成とコーラン教室通学の交差項をいれるとコーラン教室通学の主効果も有意でなくなることが示された。結局、高卒以上の学歴が正の効果を持ち、コーラン教室通学が負の効果をもつとは限らず、小中学校の出自別構成によってそれらの効果が異なる可能性が示唆された。また、同データの比例ハザードモデルによる、宗教実践の初婚タイミングへの影響の分析結果によれば、移民2世で初婚が遅れる傾向があるが、ラマダン中の断食と子羊屠畜参加経験は比較的大きな初婚促進効果を持ち、毎日礼拝と女性はベールをすべきとする意識も初婚促進効果をもった。

宗教関連要因変化の健康変化に対する関連についてロジット分析をしたところ、一時点の宗教関連変数の健康に対する関連を分析した結果と異なる結果が得られたので、宗教関連要因と健康関連要因の分析の際には変化の変数を用いる方が良い場合があることが判明した。肉体的健康については、信仰心強化が特に女性で初期の悪化に対して正の効果をもつ傾向、喜捨水準向上が改善に正の効果をもつ傾向、ボランティア活動増加が男性で初期の悪化に対して正の効果をもつ傾向、モスク礼拝減少が特に後期の改善に対して正の効果をもつ傾向、自宅礼拝減少が特に初期の改善に正の効果をもつ傾向、ハラール食購入減少が特に男性の悪化に正の効果をもつ傾向、ラマダン中の断食減少が特に後期で男性の改善に正の効果をもつ傾向が示された。精神的健康については、信仰心強化の効果がみられず、喜捨水準向上が特に女性で後期の悪化に正の関連をもつ傾向、ボランティア活動増加が男性で後期の不変に対して正の効果をもつ傾向、モスク礼拝減少が男性で後期の不変に対して負の関連をもつ傾向、自宅礼拝減少が特に男性で初期の悪化に正の関連をもつ傾向が示された。

他方、「在留外国人総合調査」(2023年)のマイクロデータを用いた、包摂関連変数群の分析結果から有意な関連変数の関連の方向の多くが保健関連の排除を示すように見受けられた。また、濃厚接触経験割合が関西地方の男性で異常に高いことも含め地方間で保健政策(COVID-19対策を含む)上の排除に違いがあることがうかがわれた。さらに、予防接種ありが濃厚接触経験や感染経験に想定と逆方向の因果関係があることがうかがわれた。そこで、予防接種回数をを用いた地方別の分析を行ったところ、予防接種回数が想定とは逆方向の因果関係をもつ可能性、濃厚接触経験が感染経験に影響している可能性、南関東地方で接種回数0回と1回が感染経験と想定どおりの関連をもつ可能性、地方間の差異が中核的都府県の保健政策の差異によるとみられる場合もあるという可能性が示唆された。この日本の在留外国人の分析からイギリス・ムスリムで予防接種、検査、世帯内感染が想定通りの関連をもたない可能性があること、大都市圏によっては結婚移民であることがCOVID-19関連の経験・行動に影響する可能性があることが示唆された。実際、暫定版のイギリス・ムスリム調査報告書作成中、30歳代の南アジア生まれの有配偶女性には結婚移民と思われる者が少なくないことが明らかになったので、今後の分析の際には明示的に考慮すべき場合があることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小島 宏	4. 巻 59
2. 論文標題 英国ムスリム男女におけるコロナ・ワクチンの接種躊躇の関連要因（2022年度第1回東日本地域部会報告要旨）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24454/jps.2307001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島 宏	4. 巻 60
2. 論文標題 在留外国人におけるCOVID-19のワクチン接種躊躇と感染の関連要因（2023年度第1回東日本地域部会報告要旨）	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島 宏	4. 巻 60
2. 論文標題 関西在留外国人でコロナの濃厚接触確率が高く、感染確率が低めなのはなぜか（関西地域部会 2023年度例会報告要旨）	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Hiroshi KOJIMA
2. 発表標題 The Family-Related Correlates of Health among Younger British Muslims During the Pandemic
3. 学会等名 The 75th Meeting of the Japan Sociological Society, Ottemon University, Ibaraki City, 12-13 November 2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroshi KOJIMA
2. 発表標題 The Use of Internet and Islamic Practices in Britain During the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 ESA-RN34 Biennial Conference 2022 “Religion in an Unstable World: Challenges, Transformations and Future Prospects,” Groningen, 13-15 July 2022 (Online) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島 宏
2. 発表標題 英国ムスリム男女におけるコロナ・ワクチン接種躊躇の関連要因
3. 学会等名 日本人口学会 2022 年度第 1 回東日本地域部会、札幌市立大学サテライトキャンパス
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島 宏
2. 発表標題 英国のムスリム若年者における宗教関連行動とパンデミック対処行動
3. 学会等名 日本人口学会第74回大会、神戸大学
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島 宏
2. 発表標題 英国のムスリム若者における宗教関連行動と健康
3. 学会等名 日本中東学会第38回年次大会、早稲田大学オンライン
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島 宏
2. 発表標題 ベルギーのムスリム若者における宗教実践と初婚タイミング
3. 学会等名 日本中東学会第37回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島 宏
2. 発表標題 ベルギーのムスリム移民二世男性における宗教実践への学校関連要因の影響
3. 学会等名 日本社会学会第93回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小島 宏
2. 発表標題 コロナ禍の英国におけるムスリム若者におけるインターネット利用と宗教関連行動
3. 学会等名 日本中東学会第39回年次大会、筑波大学
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiroshi Kojima
2. 発表標題 Correlates of Vaccine Non-Uptake Among Younger Muslims in Britain during COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology, Melbourne, Australia, June 25-July 1, 2023 (Online)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小島 宏
2. 発表標題 在留外国人におけるCOVID-19のワクチン接種躊躇と感染の関連要因
3. 学会等名 日本人口学会 2023 年度第 1 回東日本地域部会、札幌市立大学サテライトキャンパス
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小島 宏
2. 発表標題 英国ムスリム若者におけるコロナ対応行動と宗教関連行動
3. 学会等名 日本社会学会第96回大会、立正大学品川キャンパス
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小島 宏
2. 発表標題 関西在留外国人でコロナの濃厚接触確率が高く、感染確率が低めなのはなぜか
3. 学会等名 日本人口学会関西地域部会 2023年度例会、神戸大学文学部
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小島 宏
2. 発表標題 コロナ禍中の英国ムスリムの宗教行動変化と健康
3. 学会等名 日本中東学会第39回年次大会、東京大学駒場キャンパス
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Hiroshi Kojim
2. 発表標題 Policy-Related Correlates of COVID-19 Infection among Foreign Residents in Japan
3. 学会等名 2024 EASP & FISS Joint Conference, June 13 & 14, 2024, Kyoto International Conference Center
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編 <a href="https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/RPS088.pdf">https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/RPS088.pdf</a>	5. 総ページ数 102
3. 書名 2023 年度参加者公募型二次分析研究会 「在留外国人総合調査」(時系列調査)を用いた在留外国人の生活に関する二次分析研究成果報告書(「在留外国人における新型コロナウイルス感染症の予防接種・感染経験等の関連要因」分担執筆)	

1. 著者名 Hiroshi Kojima	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ResearchGate <a href="http://dx.doi.org/10.13140/RG.2.2.10931.03360">http://dx.doi.org/10.13140/RG.2.2.10931.03360</a>	5. 総ページ数 61
3. 書名 Preliminary Report of the Survey on Islamic Practices during COVID-19 Pandemic in the UK (November 2021)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関